

第 5 3 期 報 告 書

平成30年 1月 1日から
平成30年12月31日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成30年の我が国経済は、統計上では「戦後最長の景気回復」が持続したものの、米国トランプ政権の対中国政策や、国内では平成31年度に予定された消費増税等に起因する消費者心理の悪化等により、景況感に不安定さを増した一年となりました。

当社が関連する航空業界におきましては、過去最高となる年間3000万人を超えるインバウンド旅客数等国際線の活況や、燃油費などのコスト抑制により、航空各社の業績は高水準の営業利益が継続し、また大阪国際空港では発着枠の完全消化状態が継続するなど、前年度に引き続き明るい話題が多い年となりました。他方、石油業界においては、原油高および業界再編による過当競争の緩和により石油元売各社の上半期業績は大幅に伸張しましたが、年後半にかけては原油価格の急落により、再び厳しい経営環境を迎えています。

斯様な状況下、活発な航空需要を反映し、当期の航空機用燃料取扱数量は133,749KL(35,333千AG)(前年比109.9%)と前年度比で順調に増加いたしました。この結果、平成25年8月から開始された一部航空会社の大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働以来、年間営業収入はそれ以前に比べほぼ半減しているものの、前年度比では改善し、営業収入は555,785千円(同111.7%)となりました。

平成22年6月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が同年度より発生していることに加え、上記要因により営業収入が減少しているものの、当社におきましては一段の経費削減と業務効率化による継続的な経営合理化を実行、また平成29年度中に対顧客契約料金の一部引き上げが実現した結果、当期の経常利益および当期純利益は前年度比で改善し、それぞれ57,168千円(前年比35,903千円増)、41,893千円(前年比30,707千円増)を計上いたしました。

また当期においては、経営合理化の一環として無償減資を実施し、3億円から1億円への資本金の引き下げを実施いたしました。

上記のとおり、当期は業績面では前期比増収増益を実現し、財務面の強化を相応に図ることができましたが、こうした財務面の強化を背景として、当社は大阪国際空港を利用する航空機すべてに対し、航空燃料を安定的に供給する責任を負う空港機能施設事業者として、設備の安定稼働および従業員の習熟度の引上げによる作業品質の向上を図ることにより、設備の安全性並びに航空機運航の定時性の確保を、一層確かなものとしております。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う企業として、社是である「安全絶対」を将来に亘り実現し、安全性と定時性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 | 期 別 | 第 5 0 期 | 第 5 1 期 | 第 5 2 期 | 第 5 3 期 |
|-------------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
| 収 入 手 数 料 (千円) | | 507,426 | 500,757 | 497,750 | 555,785 |
| 経 常 利 益 (千円) | | △22,972 | 1,142 | 21,265 | 57,168 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | | △25,610 | 2,103 | 11,186 | 41,893 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | | △42.68 | 3.50 | 18.64 | 69.82 |
| 総 資 産 (千円) | | 2,613,291 | 2,117,292 | 2,034,677 | 1,982,916 |
| 純 資 産 (千円) | | 973,269 | 975,373 | 986,559 | 1,028,453 |

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|-------------------|
| 本 社 | 東 京 都 港 区 元 赤 坂 |
| 空 港 事 業 所 | 兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津 |

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 27名 | 3名増 | 44.1歳 | 16.1年 |

(注) 従業員数には顧問1名、嘱託1名を含み、出向者1名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 3名

④ 大株主の状況

| 株 主 名 | 当社への 出資状況 |
|-------------------|--------------|
| | 持株数 |
| マイナミホールディングス株式会社 | 444,600株 |
| A N Aホールディングス株式会社 | 143,400株 |

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

| 借入先 | 借入残高 | 借入先が有する当社株式（持株比率） |
|------------------|-----------|-------------------|
| マイナミホールディングス株式会社 | 786,250千円 | 444,600株（74.1%） |

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

| 地 位 | 氏 名 | 担当または他の法人等の代表状況 |
|-----------|---------|-----------------|
| 代表取締役社長 | 南 宏 和 | |
| 取 締 役 会 長 | 南 友 和 | |
| 取 締 役 | 目 羅 輝 和 | |
| 取 締 役 | 白 石 浩 二 | |
| 監 査 役 | 武 田 歩 己 | |

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| I.流動資産 | 388,736 | I.流動負債 | 149,411 |
| 現金及び預金 | 289,014 | 長期借入金 (一年以内期日到来) | 92,500 |
| 売掛金 | 55,603 | 未払金 | 8,825 |
| 貯蔵品 | 8,897 | 未払費用 | 25,828 |
| 未収入金 | 3,621 | 未払法人税等 | 361 |
| 前払費用 | 31,279 | 未払消費税等 | 10,128 |
| 仮払金 | 320 | 預り金 | 4,490 |
| | | 前受収益 | 486 |
| | | 賞与引当金 | 6,792 |
| II.固定資産 | 1,594,179 | | |
| 1.有形固定資産 | 1,057,571 | II.固定負債 | 805,051 |
| 建物 | 329,415 | 長期借入金 | 693,750 |
| 構築物 | 370,672 | 預り敷金 | 61 |
| 機械装置 | 187,274 | 退職給付引当金 | 111,240 |
| 車輜運搬具 | 0 | | |
| 工具器具備品 | 28,943 | 負債合計 | 954,463 |
| 土地 | 141,265 | 純資産の部 | |
| | | I.株主資本 | 1,028,453 |
| 2.投資その他の資産 | 536,608 | 1.資本金 | 100,000 |
| 投資有価証券 | 253,064 | 2.資本剰余金 | 200,000 |
| 差入保証金 | 58,693 | (1)その他資本剰余金 | 200,000 |
| 差入敷金 | 40,883 | 3.利益剰余金 | 728,453 |
| 役員保険掛金 | 183,966 | (1)利益準備金 | 75,000 |
| | | (2)その他利益剰余金 | 653,453 |
| | | 別途積立金 | 861,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △207,546 |
| | | 純資産合計 | 1,028,453 |
| 資産合計 | 1,982,916 | 負債純資産合計 | 1,982,916 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|---------|
| 収 入 手 数 料 | | 555,785 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 503,737 |
| 営 業 利 益 | | 52,047 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,385 | |
| 雑 収 入 | 10,758 | 13,144 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 8,023 | 8,023 |
| 経 常 利 益 | | 57,168 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 2,298 | 2,298 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,147 | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 15,801 | 16,948 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 42,518 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 625 |
| 当 期 純 利 益 | | 41,893 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 株 主 資 本 合 計 | 純資産 合 計 | |
|---------|----------|-------------------|-----------|-----------|----------|-------------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | その他 資 本 剰余金 | 利益 準備金 | 別途 積立金 | | | | 繰越利益 剰余金 |
| | | | | | | | | |
| 当期首残高 | 300,000 | | 75,000 | 861,000 | △249,440 | 986,559 | 986,559 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 減資 | △200,000 | 200,000 | | | | | - | |
| 当期純利益 | | | | | 41,893 | 41,893 | 41,893 | |
| 当期変動額合計 | △200,000 | 200,000 | - | - | 41,893 | 41,893 | 41,893 | |
| 当期末残高 | 100,000 | 200,000 | 75,000 | 861,000 | △207,546 | 1,028,453 | 1,028,453 | |

個別注記表

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金 …………… 退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当なし
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当なし

監査報告書

私、監査役は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年2月12日

大阪ハイドラント株式会社

監査役 武田歩己 印